

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年2月1日
(第58期) 至 平成28年1月31日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第58期（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年4月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	75
独立監査人の監査報告書	77

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月20日

【事業年度】 第58期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 楠 野 創

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月
売上高 (千円)	23,927,568	23,530,322	23,442,410	22,443,188	21,066,584
経常利益 (千円)	321,542	329,434	294,247	93,794	51,734
当期純利益及び当期純損失(△) (千円)	91,082	147,377	68,160	29,979	△4,230,247
包括利益 (千円)	121,671	148,847	74,697	37,140	△3,968,080
純資産額 (千円)	7,471,332	7,590,619	7,600,087	7,582,539	3,266,139
総資産額 (千円)	18,149,125	18,117,739	18,686,541	18,488,274	13,916,306
1株当たり純資産額 (円)	775.78	788.44	793.55	791.97	341.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	9.49	15.37	7.11	3.13	△441.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	41.7	40.7	41.0	23.5
自己資本利益率 (%)	1.2	2.0	0.9	0.4	—
株価収益率 (倍)	19.5	13.2	29.1	70.0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	740,260	526,027	697,455	922,004	413,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△98,908	△500,599	△1,205,184	△194,547	△134,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△630,268	32,661	501,777	△615,756	△269,543
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	610,375	668,465	662,513	774,214	783,799
従業員数 (名)	413 [178]	397 [178]	384 [184]	371 [174]	354 [171]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期以降第57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第58期における当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

5 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月
売上高 (千円)	20,356,492	20,064,316	20,016,162	19,165,566	18,125,140
経常利益 (千円)	301,365	315,017	282,506	71,957	32,285
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	109,613	146,671	67,447	29,252	△4,223,494
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	7,420,317	7,537,704	7,581,005	7,589,326	3,348,543
総資産額 (千円)	16,013,936	16,052,472	16,713,363	16,482,624	11,918,146
1株当たり純資産額 (円)	773.94	786.52	791.55	792.68	349.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	11.43	15.30	7.03	3.05	△441.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	47.0	45.4	46.0	28.1
自己資本利益率 (%)	1.5	1.9	0.9	0.4	—
株価収益率 (倍)	16.2	13.3	29.4	71.8	—
配当性向 (%)	26.2	19.6	42.6	98.2	—
従業員数 (名)	361 [113]	350 [112]	336 [117]	331 [116]	319 [128]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期以降第57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第58期における当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

5 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和33年11月	長野県長野市に株式会社丸善銀座屋として創業。
昭和36年2月	株式会社丸善銀座屋は、株式会社ながの丸善に商号変更。
昭和41年11月	長野県長野市に新店舗を建設、移転。
昭和41年12月	株式会社東横(現 榊東急百貨店)と業務提携。
昭和45年9月	株式会社ながの丸善は、株式会社ながの東急百貨店に商号変更。
昭和50年11月	店舗増築を行い、売場面積は6,604㎡から10,429㎡となる。
昭和58年11月	長野県小諸市に小諸店開店、売場面積4,562㎡。 長野県中野市に、長野店外商部中野出張所開設。
昭和61年4月	長野県更埴市に、長野店外商部更埴出張所開設。
昭和61年11月	長野店新館シェルシェ新築、本館増改築を行い、売場面積は10,429㎡から16,875㎡となる。
昭和63年11月	長野県上田市に、小諸店外商課うえだ東急ギフトサロン開設。
平成2年5月	株式会社ながの東急ライフ設立。
平成2年11月	株式会社ながの東急ライフ営業開始。
平成3年8月	店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録。
平成3年11月	各出張所をサテライトショップに名称変更。 長野県松本市に、長野店外商部松本サテライトショップ開設。
平成8年9月	株式会社おかや東急百貨店設立。
平成9年9月	株式会社おかや東急百貨店営業開始。
平成9年11月	長野県上田市に、ショッピングプラザ109上田(うえだ東急ギフトサロン名称変更)移転開設。
平成11年12月	株式会社北長野ショッピングセンター設立。
平成12年1月	株式会社北長野ショッピングセンター営業開始。 株式会社ながの東急ライフ解散。
平成14年4月	小諸店閉店。 株式会社おかや東急百貨店閉店。
平成14年6月	株式会社おかや東急百貨店解散。
平成14年12月	株式会社おかや東急百貨店清算。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	長野店別館シェルシェ増築を行い、売場面積は16,875㎡から19,381㎡となる。
平成20年9月	ショッピングプラザ109上田を上田サテライトショップに名称変更。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。

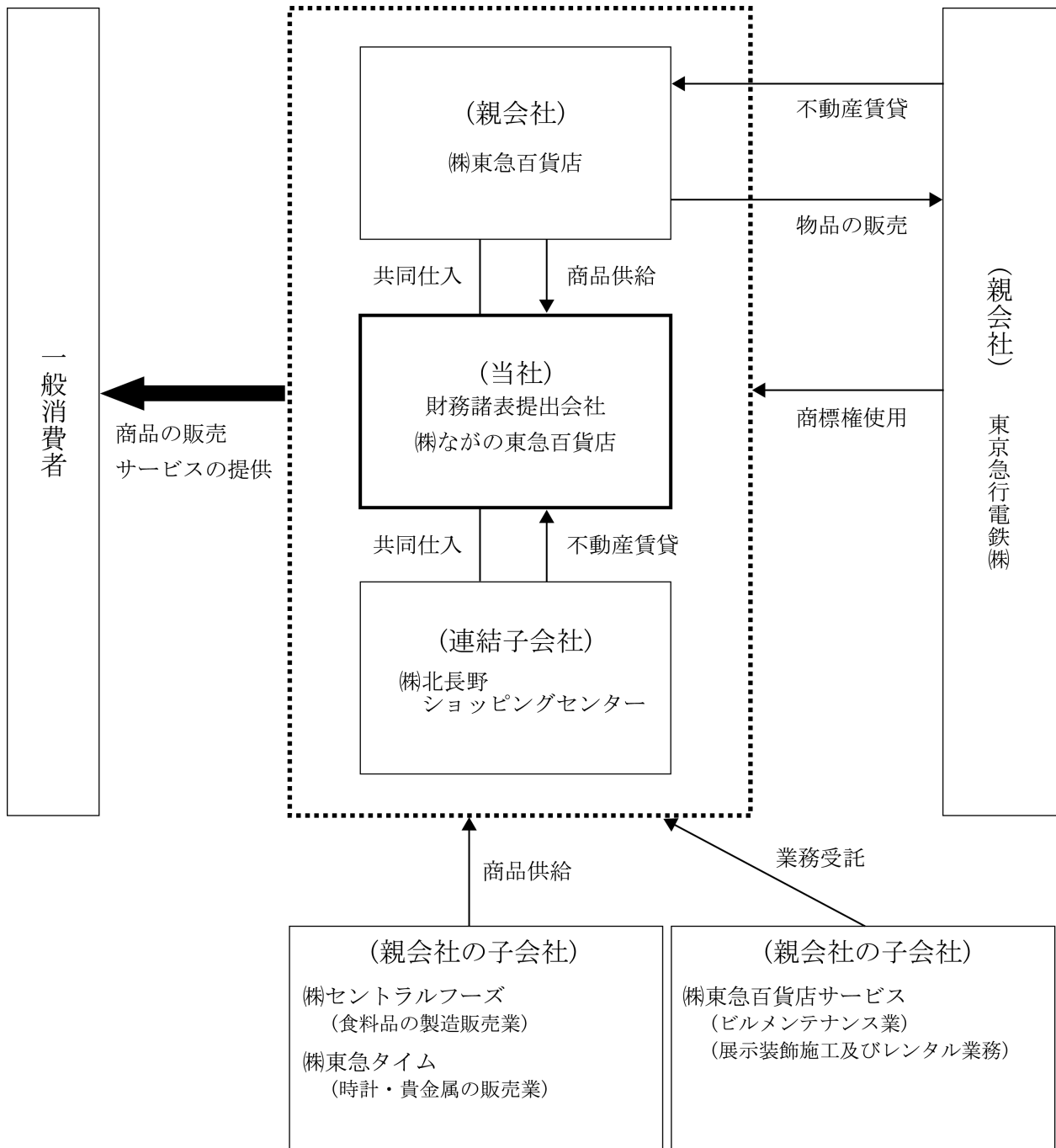
(注) 株式会社北長野ショッピングセンターは、連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。

なお、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成28年1月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東京急行電鉄㈱ (注) 2	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道業 不動産販売業 不動産賃貸業	—	57.90 (57.90)	商標権使用
(親会社) ㈱東急百貨店	東京都渋谷区	100	百貨店業	—	57.76 (0.71)	役員の兼任1名 商品の共同仕入 配送業務の共同委託
(連結子会社) ㈱北長野ショッピングセンター (注) 3 (注) 4	長野県長野市	100	百貨店業	100.00	—	役員の兼任3名 商品の共同仕入 同社より設備を賃借 同社の銀行借入金に対する 債務保証

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは、間接所有の内書であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 売上高(連結会社相互の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等 ①売上高 2,941,444千円
 ②経常利益 18,254千円
 ③当期純損失(△) △8,713千円
 ④純資産額 338,073千円
 ⑤総資産額 2,452,865千円
 4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年1月31日現在)

従業員数(名)	354 [171]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

(平成28年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
319 [128]	42.2	17.7	3,525

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成28年1月31日現在、総数210名であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果や円安を背景とした輸出産業の収益改善等により、期央までは全般的に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国や米国の景気減速への警戒感が為替や株価に影響し、期後半には先行きの不透明感が増してまいりました。

百貨店業界におきましては、大都市圏では外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等の恩恵を受け総じて好調に推移している一方、地方ではその恩恵は限定的な範囲にとどまり、商圈と立地による二極化がますます進んでおります。

このような環境のもとで当社は、新幹線の金沢延伸に伴う長野駅前の商環境の変化や七年に一度の善光寺御開帳等に対応すべく、積極的な営業施策を講じてまいりました。来街者の増加や長野駅前のお客さま動向の変化に合わせ、営業時間の拡大によりビジネスチャンスを広げつつ、人気の物産催事での「県下初登場」商品の展開や期間限定ショップの展開など、新たなお客さまの獲得を図るとともに、百貨店の最大の武器である対面販売の強化に取り組んでまいりました。当社が「お客さまにとって、なくてはならない存在」となれるよう、昨年スタートした「サービスファースト活動」を重点施策と位置付け、引き続き全社を挙げて取り組み、お客さまの目線でのサービスの向上を追求してまいりました。

さらに、連結子会社榊北長野ショッピングセンターの外商組織を当社に統合し、外商顧客のご要望にきめ細かく対応すべく、効率的かつ効果的な外商活動を行い、上得意さまの利便性向上を図ってまいりました。

また、連結子会社榊北長野ショッピングセンターは、大型テナントの導入等により引き続き収支構造の改善を進めてまいりました。

以上のような施策を積極的に展開いたしましたが、地方経済は完全な復調には至っておらず、また、一部商品群の長野駅ビルとの競合の影響等により、売上高は21,066,584千円(前年同期比6.1%減)にとどまりました。

収支面におきましては、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、経常利益は51,734千円(前年同期比44.8%減)となり、加えて、保有する事業資産の資産価値を勘案のうえ、当連結会計年度において、減損処理による特別損失を計上した結果、誠に遺憾ながら、当期純損失として4,230,247千円(前年同期当期純利益29,979千円)を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3,756,174千円に減価償却費483,164千円、減損損失3,768,243千円等を調整し、413,566千円の収入になりました。前連結会計年度に比べ、508,437千円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、134,437千円の支出となりました。前連結会計年度に比べ60,109千円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により、269,543千円の支出となりました。前連結会計年度に比べ346,213千円の支出減となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ9,585千円増加して783,799千円(前年同期比1.2%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループは単一セグメントであり、販売の状況について商品区分別に記載しております。

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	6,942,052	93.1
身廻り品	1,586,277	91.8
雑貨	3,394,680	99.0
家庭用品	737,693	91.1
食料品	7,274,322	95.3
食堂・喫茶	357,233	82.5
その他	774,325	81.3
合計	21,066,584	93.9

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

消費スタイルの変化や購買チャンネルの多様化、少子高齢化や地域活性化の停滞によるマーケットの縮小、高度化した社会の要求による企業負担の増加は、収益性の低下に繋がる課題として認識しております。また、新規競合店の進出等による周辺環境の進化・激化、来年に控えた消費税の再増税に対する個人消費の動向、受け皿になりきれていないインバウンド対応等は留意すべき懸念材料であります。

当社の企業理念は「誰よりもお客さまの近くで、誰よりも深くお客さまを想い、情熱をもってお客さまの力になり、長野地域のお客さまのより豊かで暮らしやすい生活の実現に向け歩みます」としています。そしてその実現に向けて進むためのスローガンが「hug everyone.」です。当社はこの企業理念の達成に向けて百貨店事業を核とし、永続的に発展する企業を目指してまいります。

地方での百貨店経営が例外なく厳しいと言われておりますが、当社に対する地域からの期待は依然として大きなものがあります。そこで百貨店業態も含めた駅前のランドマークとしての商業施設に期待される要素（楽しさ、にぎわい、快適性、安心等）を集約し、その実現に的確に対応してまいります。駅前開店50周年の節目を迎える本年度は「50周年事業」を成功させるとともに、収支改善計画を含めた中期経営計画を策定し、将来に向けた「ながの東急百貨店」の方向性を構築していくため、特に以下の3項目を重点課題として取り組んでまいります。

「50周年事業」とは…の確認

1. 企業理念の実践

お客さまにとって、なくてはならない「ながの東急百貨店」の実現

2. 共通価値観

すべてはお客さまのため、部下のため

～すべての起点は現場にあり、お客さまに喜んでいただけること、それに携わる従業員のストレスを極力減らすことが全組織の使命であること

3. 具体策

- ① 改装による全館MDの再編
- ② 改装による心地良い快適な店内環境づくり
- ③ 新カード顧客戦略の計画と推進
- ④ 外商活動の強化 ～ 地域拡大や法人開拓
- ⑤ 新規事業への取組スタート

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

(1) 事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規則等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

売上高につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(1)業績と、2「生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費は、経費の有効活用とコスト削減に努め、前連結会計年度に比べ297,836千円減少(△5.9%)の4,763,376千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ45,972千円減少(△34.8%)の86,222千円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ873千円増加(6.2%)の14,863千円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ3,039千円減少(△5.8%)の49,352千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ42,060千円減少(△44.8%)の51,734千円となりました。

③ 特別損益及び当期純損益

特別利益は、固定資産受贈益の増加により、前連結会計年度に比べ7,520千円増加(261.9%)の10,392千円となりました。特別損失は、減損損失の計上により、前連結会計年度に比べ3,784,973千円増加の3,818,300千円(前年同期特別損失33,326千円)となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は3,756,174千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた結果、当期純損失は前連結会計年度に比べ4,260,227千円減少の4,230,247千円(前年同期当期純利益29,979千円)となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は、主に土地の減損損失の計上に伴う有形固定資産の減少により、前連結会計年度末と比べて4,571,968千円減少の13,916,306千円となりました。

② 負債

負債合計は、主に長期借入金の返済により、前連結会計年度末と比べ255,567千円減少の10,650,167千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末と比べ4,316,400千円減少し、3,266,139千円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.0%に対し、当連結会計年度末は23.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は117,696千円であり、当社においては、主にブランドの入れ替え等に伴う本館4階紳士服及び本館2階婦人服の売場改装並びに店舗設備の改修等で62,914千円、連結子会社においては、主に新規テナント導入に伴う改装工事等で54,782千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長野店 (長野県長野市)	百貨店	店舗	3,448,261	16,646	2,745,609 (6,089.10)	168,579	32,159	6,411,255	292
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	駐車場	50,021	15,679	1,888,507 (9,172.52)	10,154	38	1,964,400	—

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及び車両運搬具であります。
 4 主な賃借設備は、下記のとおりであります。

連結会社以外からの賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	期間	年間賃借料 (千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店	物流センター	2,318.50	自平成18年3月 至平成37年11月	27,560
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	立体駐車場	11,070.13	自平成26年7月 至平成29年6月	61,400
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	平面駐車場	1,454.70	自平成21年5月 至平成41年4月	21,000

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
榊北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県長野市)	百貨店	店舗	969,538	14,576	1,102,478 (7,750.71)	22,050	9,237	2,117,880	35

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及び車両運搬具であります。
 4 主要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月1日～ 平成9年1月31日	2,016	9,645,216	1,499	2,368,299	1,497	2,916,697

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	5	111	1	1	1,668	1,793	—
所有株式数(単元)	—	839	11	6,751	1	—	1,903	9,505	140,216
所有株式数の割合(%)	—	8.70	0.12	70.29	0.01	0.00	20.88	100.00	—

(注) 自己株式73,472株は、「個人その他」に73単元、「単元未満株式の状況」に472株含まれており、当社が実質的に保有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657番地	121	1.26
鹿島商事株式会社	東京都中野区中野四丁目7番7	117	1.21
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
陽光ビルME株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目23番地17号	90	0.93
計	—	7,060	73.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,432,000	9,432	同上
単元未満株式	普通株式 140,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,432	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式472株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	73,000	—	73,000	0.76
計	—	73,000	—	73,000	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,518	568
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	73,472	—	73,472	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

当社の配当は、期末配当及び中間配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、当社企業グループ全体の経営資源の集中・効率化を図り、営業力の強化をさらに推し進めることにより、一層の収益力の確保と財務体質の強化に取り組み、適正な配当の実施を目指して努力してまいり所存でございます。

しかしながら、当期の配当につきましては、多額の当期純損失の計上により、配当原資である利益剰余金がマイナスに転じたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、次期以降の予想につきましては、中期経営計画に沿った収支改善計画を実行することで、可能な限り早期の復配を目指してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
最高(円)	209	216	221	229	268
最低(円)	175	175	191	198	210

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年8月	9月	10月	11月	12月	平成28年1月
最高(円)	238	236	227	231	233	230
最低(円)	211	210	210	217	226	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	営業本部長兼 営業推進部長	楠 野 創	昭和27年10月25日	昭和51年4月 株式会社さっぽろ東急百貨店入社 (昭和53年8月株式会社東急百貨店と合併) 平成18年4月 同社札幌店長 平成19年4月 同社取締役 平成20年4月 同社執行役員 平成26年2月 当社顧問 平成26年4月 当社代表取締役社長 平成28年2月 当社代表取締役社長(営業本部長兼営業推進部長)(現任)	1年 (注3)	—
常務取締役	業務本部長兼 総務部長兼 経営統括部長	田 力 祐 志	昭和33年7月28日	昭和56年4月 株式会社東急百貨店入社 平成23年7月 同社内部統制推進室長 平成25年2月 当社経営統括部長 平成25年4月 当社取締役(経営統括部長) 平成26年4月 当社常務取締役(業務本部長兼経営統括部長) 平成28年4月 当社常務取締役(業務本部長兼総務部長兼経営統括部長)(現任)	1年 (注3)	1
取締役	営業本部長 営業部長	宮 沢 宏 明	昭和32年2月9日	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社営業本部服飾洋品統括 平成22年6月 当社店舗営業部担当部長 平成26年4月 当社取締役(営業本部営業統括部長) 平成27年9月 当社取締役(営業本部営業部長)(現任)	1年 (注3)	1
取締役	—	島 田 芳 雄	昭和33年6月9日	昭和57年4月 当社入社 平成5年6月 当社管理本部経理統括 平成22年4月 当社経営統括部担当部長 平成25年4月 当社総務部長 平成26年4月 当社取締役(業務本部総務部長) 平成28年4月 当社取締役(現任)	1年 (注3)	4
取締役	—	今 村 俊 夫	昭和26年4月14日	昭和49年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社常務取締役 平成23年4月 同社専務取締役 平成25年4月 株式会社東急百貨店取締役 平成26年4月 東京急行電鉄株式会社代表取締役(現任) 平成26年4月 同社取締役副社長 平成26年6月 東急不動産ホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 東京急行電鉄株式会社副社長執行役員(現任) 平成28年4月 株式会社東急百貨店取締役会長(現任) 平成28年4月 当社取締役(現任)	1年 (注3)	—
取締役	—	二 橋 千 裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 株式会社伊勢丹入社 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年4月 株式会社伊勢丹ホールディングス取締役 平成22年1月 株式会社伊勢丹専務執行役員 平成22年1月 株式会社東急百貨店代表取締役社長執行役員(現任) 平成23年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス専務執行役員 平成28年4月 当社取締役(現任)	1年 (注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	—	雨宮 主	昭和33年6月20日	昭和57年4月 平成21年2月 平成22年1月 平成22年2月 平成22年4月 平成28年2月 平成28年4月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店執行役員経営企画室長 同社常務執行役員 同社経営統括室長（現任） 当社監査役 株式会社東急百貨店専務執行役員（現任） 当社取締役（現任）	1年 (注3)	—	
取締役 (監査等委員)	—	窪田 俊治	昭和31年7月4日	昭和55年4月 平成22年2月 平成25年2月 平成26年2月 平成26年4月 平成28年4月	株式会社東急百貨店入社 同社総務担当部長 同社内部統制推進室長 当社顧問 当社常勤監査役 当社取締役（監査等委員）（現任）	2年 (注4)	—	
取締役 (監査等委員)	—	北村 正博	昭和22年1月11日	昭和40年4月 昭和45年9月 平成23年4月 平成28年4月	新光電気工業株式会社入社 長野ソフトウェア・サービス株式会社 (現 株式会社システックス)設立 同社代表取締役（現任） 当社取締役 当社取締役（監査等委員）（現任）	2年 (注4)	2	
取締役 (監査等委員)	—	鷺澤 幸一	昭和40年2月16日	平成3年9月 平成6年4月 平成9年3月 平成13年2月 平成13年9月 平成27年4月 平成28年4月	炭平コーポレーション株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長（現任） 当社監査役 当社取締役（監査等委員）（現任）	2年 (注4)	—	
計								8

- (注) 1 平成28年4月20日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役北村 正博及び取締役鷺澤 幸一は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点と捉え、企業経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の最大化を目指すことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

① 企業統治の体制（平成28年4月20日現在）

イ. 企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

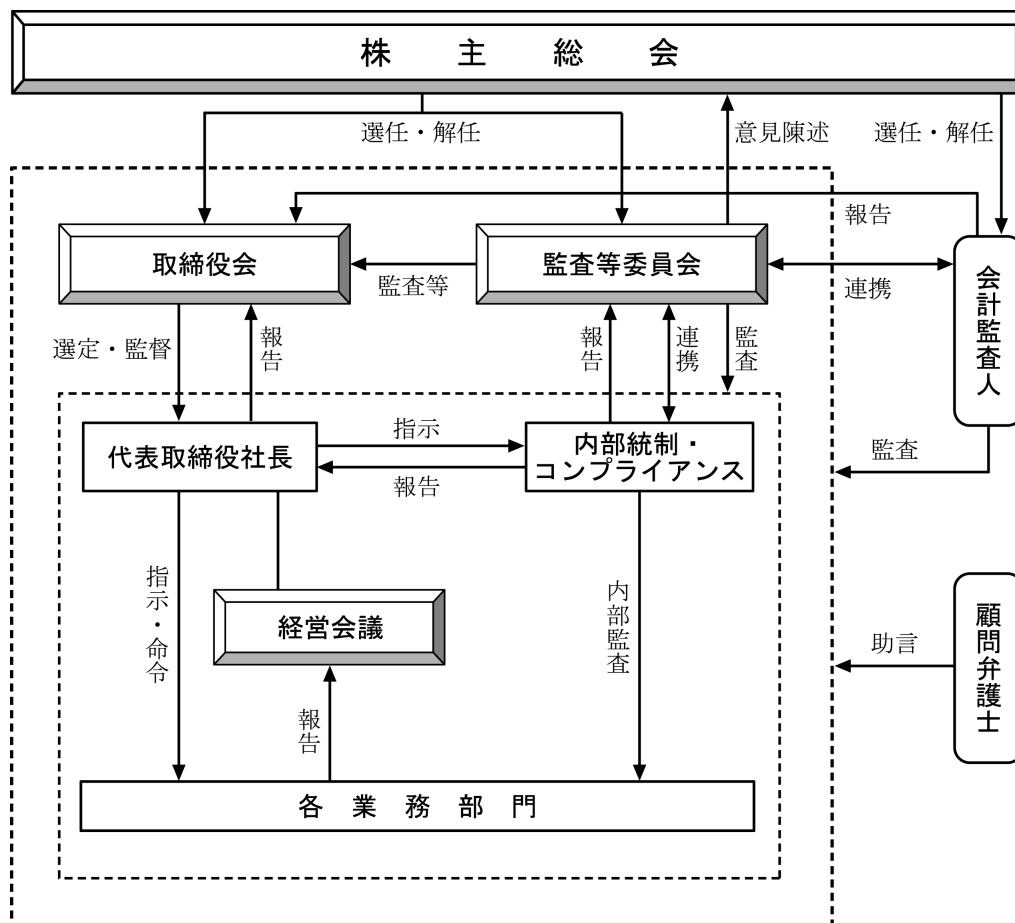
当社は、平成28年4月20日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことに伴い、同日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社の取締役会は、取締役7名（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、定例取締役会に加えて必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。独立性を保持した監査等委員（社外取締役）の出席のもと、取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討を行い、重要な業務に関する事項の決議及び職務執行についての意志決定を行っております。

経営会議は、常勤取締役を中心に構成され、原則として週1回開催しております。取締役会で決議された経営の重要事項等の業務執行に関し、迅速で合理的な意思決定をしております。

監査等委員会は、取締役である監査等委員3名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として取締役会開催に合わせて開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立性の立場から監査業務を遂行し、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図る体制としております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ. 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

コンプライアンス経営につきましては、当社の属する東急グループ全体の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社役員・従業員が実践すべき行動規範として「ながの東急百貨店行動規範」を策定しております。

実践に向けた取り組みとして、社長を委員長とし、取締役その他必要な人員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を定期的開催しております。

ハ. リスク管理体制の整備状況

当社は、ロ. に規定するコンプライアンス委員会において、リスク管理項目を設定し、設定されたリスク管理項目について「リスク管理担当部門」を定めております。また、大規模な事故、災害等が発生又は発生する恐れが生じた場合は、社長を対策本部長とし、「危機対策本部」を設置するとともに、危機対応のための組織、規定を整備しております。

ニ. 企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

子会社においては、「ながの東急百貨店行動規範」を受けた「行動規範」、「コンプライアンスマニュアル」を策定するとともに、社長を委員長とし、取締役、その他必要な人事を構成員とするコンプライアンス委員会を定期的開催しております。また、当社は、子会社独自の業務の適正化のための体制の整備について、定期的にモニタリングを実施するとともに、必要な助言、支援を行っております。

ホ. 責任限定契約の締結

当社は、社外取締役北村正博氏及び鷺澤幸一氏との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、同法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携（平成28年4月20日現在）

内部監査は、代表取締役社長直轄部門である内部統制・コンプライアンスが担当しており、内部監査担当2名を配置して、会社業務の全般にわたり法令・社内規程の遵守の状況等についての監査を実施し、内部監査の結果を経営者、監査等委員に報告することとしております。

また、監査等委員会は、会計監査人と定例の報告・説明など定期的に行うこととしており、会計監査人との連携を密にしております。

③ 会計監査の状況

当社は、きさらぎ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 佐野 允夫

指定社員 業務執行社員 鶴田 慎之介

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名

④ 社外取締役（平成28年4月20日現在）

当社の社外取締役は2名であります。

監査等委員である北村正博氏は、㈱システックスの代表取締役であり、企業経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、また、長野商工会議所会頭として、地域経済及び地域社会の発展に貢献されていることから、社外取締役として選任しているものであり、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく監査等委員である鷲澤幸一氏は、炭平コーポレーション㈱の代表取締役社長であり、企業経営者としての幅広い知識と経験を当社の監査に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであり、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしており、社外取締役北村正博氏及び鷲澤幸一氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

⑤ 役員の報酬等(当事業年度)

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,637	41,637	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,620	10,620	—	—	1
社外役員	2,400	2,400	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役職、業績等を勘案して決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得の決議要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑨ 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 112,183千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱長野銀行	343,000	71,687	取引関係維持・強化のため
㈱八十二銀行	20,000	15,640	取引関係維持・強化のため
ホクト㈱	1,000	2,167	地元企業との円滑な関係の維持
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	632	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱長野銀行	343,000	64,484	取引関係維持・強化のため
㈱八十二銀行	20,000	13,320	取引関係維持・強化のため
ホクト㈱	1,000	2,298	地元企業との円滑な関係の維持
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	609	取引関係維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、業務内容及び監査計画等を勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の財務諸表について、きざらぎ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料を受領し、関係部門にて内容の確認を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,358	784,944
受取手形及び売掛金	948,836	898,952
商品	1,008,016	967,222
原材料及び貯蔵品	25,234	24,919
繰延税金資産	123,013	8,732
その他	75,862	76,019
貸倒引当金	△1,556	△5,312
流動資産合計	2,954,766	2,755,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,118,169	※1 14,388,938
減価償却累計額	△9,211,417	△9,784,699
建物及び構築物（純額）	4,906,752	4,604,238
車両運搬具	6,106	6,123
減価償却累計額	△6,070	△6,106
車両運搬具（純額）	35	17
工具、器具及び備品	170,448	190,391
減価償却累計額	△121,334	△145,635
工具、器具及び備品（純額）	49,113	44,755
土地	※1,※2 9,530,076	※1,※2 5,761,833
リース資産	352,677	275,244
減価償却累計額	△117,471	△74,460
リース資産（純額）	235,206	200,784
有形固定資産合計	14,721,184	10,611,630
無形固定資産		
リース資産	91,989	67,138
その他	78,855	79,909
無形固定資産合計	170,844	147,048
投資その他の資産		
投資有価証券	121,609	112,194
繰延税金資産	236,204	22,969
敷金及び保証金	※1 176,590	※1 176,343
その他	128,373	100,343
貸倒引当金	△21,298	△9,702
投資その他の資産合計	641,479	402,149
固定資産合計	15,533,507	11,160,827
資産合計	18,488,274	13,916,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,346	1,401,892
短期借入金	※1 4,429,800	※1 4,459,800
リース債務	106,141	143,050
未払法人税等	22,382	12,288
商品券	685,779	679,349
預り金	934,399	977,525
賞与引当金	21,404	12,487
商品券回収損引当金	329,625	327,015
資産除去債務	—	3,073
その他	559,066	441,892
流動負債合計	8,641,945	8,458,374
固定負債		
長期借入金	※1 1,033,800	※1 834,000
リース債務	237,157	149,591
繰延税金負債	—	3,687
再評価に係る繰延税金負債	※2 231,424	※2 360,673
退職給付に係る負債	675,303	754,423
資産除去債務	26,797	25,150
長期預り保証金	59,306	64,265
固定負債合計	2,263,789	2,191,792
負債合計	10,905,735	10,650,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,921,257	△2,656,741
自己株式	△19,154	△19,722
株主資本合計	7,187,101	2,608,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283	△9,853
土地再評価差額金	※2 422,317	※2 762,919
退職給付に係る調整累計額	△26,595	△95,460
その他の包括利益累計額合計	395,438	657,606
純資産合計	7,582,539	3,266,139
負債純資産合計	18,488,274	13,916,306

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)
売上高	22,443,188	21,066,584
売上原価	※1 17,459,466	※1 16,452,442
売上総利益	4,983,722	4,614,141
その他の営業収入	209,685	235,456
営業総利益	5,193,408	4,849,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	516,959	461,993
販売手数料	549,576	529,383
給料及び賞与	1,792,312	1,691,535
賞与引当金繰入額	21,404	12,487
退職給付費用	73,853	79,682
福利厚生費	329,167	321,173
地代家賃	151,510	144,986
減価償却費	499,046	483,061
その他	1,127,383	1,039,072
販売費及び一般管理費合計	5,061,212	4,763,376
営業利益	132,195	86,222
営業外収益		
受取利息	155	147
受取配当金	2,500	2,599
保険解約返戻金	2,771	—
債務勘定整理益	4,684	10,159
その他	3,878	1,958
営業外収益合計	13,990	14,863
営業外費用		
支払利息	33,697	30,188
支払手数料	11,893	11,434
その他	6,801	7,730
営業外費用合計	52,391	49,352
経常利益	93,794	51,734
特別利益		
固定資産受贈益	※2 2,871	※2 10,392
特別利益合計	2,871	10,392
特別損失		
固定資産除却損	※3 33,326	※3 50,057
減損損失	—	※4 3,768,243
特別損失合計	33,326	3,818,300
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	63,338	△3,756,174
法人税、住民税及び事業税	17,538	6,778
法人税等調整額	15,820	467,295
法人税等合計	33,359	474,073
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	29,979	△4,230,247
当期純利益又は当期純損失(△)	29,979	△4,230,247

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	29,979	△4,230,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,439	△9,570
土地再評価差額金	—	21,573
退職給付に係る調整額	△1,278	△68,864
その他の包括利益合計	※1 7,161	※1 △56,860
包括利益	37,140	△4,287,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,140	△4,287,108

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,920,010	△18,514	7,186,492
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,920,010	△18,514	7,186,492
当期変動額					
剰余金の配当			△28,731		△28,731
当期純利益			29,979		29,979
自己株式の取得				△639	△639
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,247	△639	608
当期末残高	2,368,299	2,916,697	1,921,257	△19,154	7,187,101

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,722	422,317	—	413,594	7,600,087
会計方針の変更による累積的影響額			△25,317	△25,317	△25,317
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,722	422,317	△25,317	388,277	7,574,770
当期変動額					
剰余金の配当					△28,731
当期純利益					29,979
自己株式の取得					△639
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,439	—	△1,278	7,161	7,161
当期変動額合計	8,439	—	△1,278	7,161	7,769
当期末残高	△283	422,317	△26,595	395,438	7,582,539

当連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,921,257	△19,154	7,187,101
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,921,257	△19,154	7,187,101
当期変動額					
剰余金の配当			△28,722		△28,722
当期純損失(△)			△4,230,247		△4,230,247
自己株式の取得				△568	△568
土地再評価差額金の取崩			△319,028		△319,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,577,999	△568	△4,578,567
当期末残高	2,368,299	2,916,697	△2,656,741	△19,722	2,608,533

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△283	422,317	△26,595	395,438	7,582,539
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△283	422,317	△26,595	395,438	7,582,539
当期変動額					
剰余金の配当					△28,722
当期純損失(△)					△4,230,247
自己株式の取得					△568
土地再評価差額金の取崩					△319,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,570	340,601	△68,864	262,167	262,167
当期変動額合計	△9,570	340,601	△68,864	262,167	△4,316,400
当期末残高	△9,853	762,919	△95,460	657,606	3,266,139

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	63,338	△3,756,174
減価償却費	499,149	483,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△7,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,024	△8,917
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	8,011	△2,609
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,415	24,830
受取利息及び受取配当金	△2,655	△2,746
支払利息	33,697	30,188
有形固定資産除却損	33,326	50,057
減損損失	—	3,768,243
売上債権の増減額(△は増加)	19,136	49,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,596	41,109
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,604	△1,977
仕入債務の増減額(△は減少)	135,020	△149,562
未払消費税の増減額(△は減少)	191,792	△81,808
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,072	17,400
その他	△4,206	4,329
小計	1,011,228	457,590
利息及び配当金の受取額	2,655	2,746
利息の支払額	△33,346	△30,249
役員退職慰労金の支払額	△4,180	—
法人税等の支払額	△54,353	△16,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,004	413,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,635	△129,500
有形固定資産の売却による収入	97,763	—
無形固定資産の取得による支出	△31,133	△30,008
資産除去債務の履行による支出	△3,912	—
差入保証金の差入による支出	△917	△521
差入保証金の回収による収入	1,006	768
預り保証金の受入による収入	4,620	15,950
預り保証金の返還による支出	△11,859	△10,991
その他	31,522	19,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,547	△134,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△320,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△199,800	△199,800
自己株式の取得による支出	△639	△568
配当金の支払額	△28,760	△28,766
リース債務の返済による支出	△66,557	△70,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,756	△269,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,700	9,585
現金及び現金同等物の期首残高	662,513	774,214
現金及び現金同等物の期末残高	※1 774,214	※1 783,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

株式会社北長野ショッピングセンター

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物及び構築物

定額法

b その他

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具及び備品 5年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の見積りの変更

当社で使用しているPOS及びホストシステムについて、新システム移行の意思決定により、移行スケジュールに合わせた耐用年数に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の減価償却費が8,023千円増加し、営業利益、経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

(追加情報)

財務制限条項

当社の借入金のうち、シンジケート・ローン契約による借入金残高1,033,800千円については、以下のとおり財務制限条項が付されております。

・各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年1月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の60%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

当連結会計年度末において減損損失により多額の当期純損失を計上した結果、当該財務制限条項に抵触いたしました。平成28年4月11日付にて関係金融機関より、期限の利益の喪失請求権についてはこれを行わない旨の同意を得ております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
建物及び構築物	3,270,029千円	3,052,277千円
土地	8,397,157千円	4,634,116千円
計	11,667,187千円	7,686,394千円
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
短期借入金	2,819,800千円	2,819,800千円
長期借入金	1,033,800千円	834,000千円
計	3,853,600千円	3,653,800千円

(2) 宅地建物取引業法に伴う供託

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
敷金及び保証金	10,000千円	10,000千円

※2 事業用土地の再評価

当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上したことにより、再評価に係る繰延税金資産及び負債並びに土地再評価差額金の一部を取崩しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法により算出

・再評価を行った年月日

平成13年1月31日

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	△6,049,659千円	△1,068,321千円

3 偶発債務

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
従業員	14,099千円	13,862千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上原価	△13,141千円	10,996千円

※2 固定資産受贈益

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

本館地階及び本館1階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

売場改装等に伴う取引先負担相当額9,601千円及び、建物及び構築物等790千円であります。

※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	25,221千円	35,842千円
工具、器具及び備品	125千円	0千円
リース資産	7,980千円	14,214千円
計	33,326千円	50,057千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社の以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	長野店店舗及び駐車場	土地	3,763,041
長野県長野市他	遊休資産	土地	5,202

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市場価格の下落及び事業環境の変化にともなう収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、長野店店舗及び駐車場の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能額は、路線価評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,064千円	△9,414千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	13,064千円	△9,414千円
税効果額	△4,624千円	△155千円
その他有価証券評価差額金	8,439千円	△9,570千円
土地再評価差額金		
税効果額	－千円	21,573千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,921千円	△56,541千円
組替調整額	△4,900千円	2,251千円
税効果調整前	△1,978千円	△54,290千円
税効果額	700千円	△14,574千円
退職給付に係る調整額	△1,278千円	△68,864千円
その他の包括利益合計	7,161千円	△56,860千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,892	3,062	—	70,954

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,062株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	28,731千円	3円	平成26年1月31日	平成26年4月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年4月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,722千円	3円	平成27年1月31日	平成27年4月23日

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,954	2,518	—	73,472

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,518株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年4月22日 定時株主総会	普通株式	28,722千円	3円	平成27年1月31日	平成27年4月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	775,358千円	784,944千円
現金及び現金同等物	1,144千円	1,145千円
	774,214千円	783,799千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、長野店におけるLED照明設備（建物及び構築物）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、長野店における店舗内什器及びIT関連機器等（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、長野店におけるPOSシステム及びホストコンピュータ等（ソフトウェア）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
1年内	120,334	118,519
1年超	646,265	539,978
合計	766,600	658,498

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、一年以内であります。借入金、ファイナンス・リース取引によるリース債務は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	775,358	775,358	—
(2) 受取手形及び売掛金	948,836	948,836	—
貸倒引当金(*1)	△1,556	△1,556	—
	947,280	947,280	—
(3) 投資有価証券	90,126	90,126	—
(4) 敷金及び保証金	176,590	156,708	△19,881
資産計	1,989,356	1,969,474	△19,881
(1) 支払手形及び買掛金	1,553,346	1,553,346	—
(2) 短期借入金(*2)	4,230,000	4,230,000	—
(3) 長期借入金(*3)	1,233,600	1,233,600	—
(4) リース債務(*3)	343,299	344,774	1,475
負債計	7,360,245	7,361,720	1,475

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	784,944	784,944	—
(2) 受取手形及び売掛金	898,952	898,952	—
貸倒引当金(*1)	△5,312	△5,312	—
	893,640	893,640	—
(3) 投資有価証券	80,711	80,711	—
(4) 敷金及び保証金	176,343	160,969	△15,373
資産計	1,935,640	1,920,266	△15,373
(1) 支払手形及び買掛金	1,401,892	1,401,892	—
(2) 短期借入金(*2)	4,260,000	4,260,000	—
(3) 長期借入金(*3)	1,033,800	1,033,800	—
(4) リース債務(*3)	292,642	294,595	1,952
負債計	6,988,334	6,990,287	1,952

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて時価のある株式であり、時価は取引所価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
非上場株式(*1)	31,483	31,483
長期預り保証金(*2)	59,306	64,265

(*1) 市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	775,358	—	—	—
受取手形及び売掛金	948,836	—	—	—
敷金及び保証金	31,086	12,000	10,000	123,504
合計	1,755,281	12,000	10,000	123,504

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	784,944	—	—	—
受取手形及び売掛金	898,952	—	—	—
敷金及び保証金	34,159	14,000	43,504	84,680
合計	1,718,056	14,000	43,504	84,680

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,230,000	—	—	—	—	—
長期借入金	199,800	199,800	199,800	199,800	199,800	234,600
リース債務	106,141	128,279	26,364	21,369	13,795	47,348
合計	4,535,941	328,079	226,164	221,169	213,595	281,948

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,260,000	—	—	—	—	—
長期借入金	199,800	199,800	199,800	199,800	199,800	34,800
リース債務	143,050	52,841	25,931	18,415	14,739	37,663
合計	4,602,850	252,641	225,731	218,215	214,539	72,463

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,439	15,105	3,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	71,687	75,460	△3,773
合計	90,126	90,565	△438

当連結会計年度(平成28年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,227	15,105	1,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	64,484	75,460	△10,976
合計	80,711	90,565	△9,853

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)
退職給付債務の期首残高	621,072	622,018
勤務費用	30,268	29,219
利息費用	6,831	6,842
数理計算上の差異の発生額	△2,921	56,541
退職給付の支払額	△33,231	△19,899
退職給付債務の期末残高	622,018	694,721

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	55,667	53,284
退職給付費用	7,419	7,595
退職給付の支払額	△9,802	△1,177
退職給付に係る負債の期末残高	53,284	59,702

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 1月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 1月 31日)
非積立型制度の退職給付債務	675,303	754,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	675,303	754,423
退職給付に係る負債	675,303	754,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	675,303	754,423

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)
勤務費用	30,268	29,219
利息費用	6,831	6,842
数理計算上の差異の費用処理額	△4,900	2,251
簡便法で計算した退職給付費用	7,419	7,595
その他	2,156	2,175
確定給付制度に係る退職給付費用	41,775	48,083

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）
数理計算上の差異	1,978	54,290
合計	1,978	54,290

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 （平成27年 1月31日）	当連結会計年度 （平成28年 1月31日）
未認識数理計算上の差異	41,170	95,460
合計	41,170	95,460

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）
割引率	1.1%	0.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32,078千円、当連結会計年度31,599千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,041千円	4,866千円
賞与引当金	7,604千円	4,136千円
商品評価損	26,489千円	6,264千円
商品券回収損引当金	116,978千円	107,689千円
退職給付に係る負債	239,803千円	213,258千円
減損損失	12,425千円	1,371,695千円
資産除去債務	9,486千円	9,059千円
その他	25,455千円	61,306千円
繰延税金資産小計	446,286千円	1,778,277千円
評価性引当額	△82,957千円	△1,746,575千円
繰延税金資産合計	363,328千円	31,702千円
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う 固定資産計上額	△4,110千円	△3,687千円
繰延税金負債合計	△4,110千円	△3,687千円
繰延税金資産の純額	359,217千円	—千円
再評価に係る繰延税金負債	△231,424千円	△360,673千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	123,013千円	8,732千円
固定資産－繰延税金資産	236,204千円	22,969千円
固定負債－繰延税金負債	—千円	△3,687千円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△231,424千円	△360,673千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	18.9%	—
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△0.7%	—
住民税均等割額等	10.7%	—
評価性引当額の増減	△26.2%	—
税率変更による影響	13.1%	—
その他	△0.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	52.7%	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%にそれぞれ変更しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日から開始する連結会計年度及び平成30年2月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%から30.7%に、また、平成31年2月1日から開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については、30.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
期首残高	30,577千円	26,797千円
時の経過による調整額	530千円	541千円
見積りの変更による増加額	一千円	884千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,310千円	一千円
期末残高	26,797千円	28,223千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

当社グループの事業は百貨店業単一であり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄(株)（東京証券取引所に上場）

(株)東急百貨店（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	791円97銭	341円22銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	3円13銭	△441円91銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	29,979	△4,230,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	29,979	△4,230,247
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,575,481	9,572,480

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,582,539	3,266,139
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,582,539	3,266,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	9,574,262	9,571,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,230,000	4,260,000	0.409	—
1年以内に返済予定の長期借入金	199,800	199,800	0.430	—
1年以内に返済予定のリース債務	106,141	143,050	2.684	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,033,800	834,000	0.430	平成29年2月28日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	237,157	149,591	1.773	平成29年2月15日～ 平成36年8月31日
合計	5,806,899	5,586,442	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	199,800	199,800	199,800	199,800
リース債務	52,841	25,931	18,415	14,739

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,169,579	10,158,410	15,290,355	21,066,584
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△48,940	△74,076	△77,342	△3,756,174
四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△62,236	△82,146	△67,281	△4,230,247
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△6.50	△8.58	△7.02	△441.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.50	△2.07	1.55	△434.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,119	653,118
売掛金	※1 864,045	※1 812,636
商品	935,895	902,253
貯蔵品	18,065	19,129
前渡金	2,869	1,330
前払費用	30,938	28,772
繰延税金資産	113,088	—
その他	※1 43,995	※1 42,418
貸倒引当金	△1,556	△5,312
流動資産合計	2,670,463	2,454,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,841,360	※2 3,596,351
構築物	37,236	32,550
土地	※2 8,427,598	※2 4,659,355
リース資産	223,281	178,734
その他	43,421	35,535
有形固定資産合計	12,572,897	8,502,527
無形固定資産		
ソフトウェア	70,072	71,126
リース資産	91,989	67,138
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	168,529	144,732
投資その他の資産		
投資有価証券	121,598	112,183
関係会社株式	400,000	400,000
長期前払費用	7,576	3,127
繰延税金資産	199,631	—
敷金及び保証金	※1, ※2 296,537	※1, ※2 266,986
その他	119,531	96,885
投資損失引当金	△53,210	△53,210
貸倒引当金	△20,931	△9,435
投資その他の資産合計	1,070,734	816,537
固定資産合計	13,812,161	9,463,798
資産合計	16,482,624	11,918,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,278,099	1,154,996
短期借入金	※2 2,969,800	※2 2,969,800
リース債務	103,272	137,280
未払金	※1 49,046	※1 39,481
未払費用	※1 369,429	※1 271,820
未払法人税等	20,360	11,980
商品券	665,277	668,129
前受金	54,455	55,027
預り金	931,749	955,037
賞与引当金	19,407	10,651
商品券回収損引当金	308,808	307,537
資産除去債務	—	3,073
流動負債合計	6,769,706	6,584,814
固定負債		
長期借入金	※2 1,033,800	※2 834,000
リース債務	227,064	131,364
繰延税金負債	—	6,504
再評価に係る繰延税金負債	231,424	360,673
退職給付引当金	580,848	599,261
資産除去債務	50,353	52,883
その他	100	100
固定負債合計	2,123,590	1,984,787
負債合計	8,893,297	8,569,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	452,661	△4,118,584
利益剰余金合計	1,901,448	△2,669,797
自己株式	△19,154	△19,722
株主資本合計	7,167,292	2,595,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△283	△9,853
土地再評価差額金	422,317	762,919
評価・換算差額等合計	422,034	753,066
純資産合計	7,589,326	3,348,543
負債純資産合計	16,482,624	11,918,146

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)
売上高	19,165,566	18,125,140
売上原価	14,790,731	14,032,264
売上総利益	4,374,835	4,092,875
その他の営業収入	125,489	133,283
営業総利益	4,500,325	4,226,159
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,399,994	※1,※2 4,162,952
営業利益	100,330	63,206
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 2,957	※1 3,456
その他	13,586	8,002
営業外収益合計	16,544	11,458
営業外費用		
支払利息	27,223	24,135
その他	※1 17,693	※1 18,244
営業外費用合計	44,916	42,379
経常利益	71,957	32,285
特別利益		
固定資産受贈益	※3 2,871	※3 7,347
特別利益合計	2,871	7,347
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,658	※4 18,831
減損損失	—	3,768,243
特別損失合計	15,658	3,787,074
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	59,170	△3,747,440
法人税、住民税及び事業税	15,204	6,162
法人税等調整額	14,713	469,892
法人税等合計	29,917	476,054
当期純利益又は当期純損失(△)	29,252	△4,223,494

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高	951,611		935,895	
II 当期商品仕入高	14,775,236		13,998,743	
合計	15,726,847		14,934,639	
他勘定振替高 ※1	220		121	
商品期末たな卸高	935,895		902,253	
売上原価合計	14,790,731	100.0	14,032,264	100.0

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売費及び一般管理費				
販売諸費		220		121
計		220		121

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,141	1,900,927
当期変動額							
剰余金の配当						△28,731	△28,731
当期純利益						29,252	29,252
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	520	520
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,661	1,901,448

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,514	7,167,410	△8,722	422,317	413,594	7,581,005
当期変動額						
剰余金の配当		△28,731				△28,731
当期純利益		29,252				29,252
自己株式の取得	△639	△639				△639
土地再評価差額金の 取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,439	—	8,439	8,439
当期変動額合計	△639	△118	8,439	—	8,439	8,320
当期末残高	△19,154	7,167,292	△283	422,317	422,034	7,589,326

当事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,661	1,901,448
当期変動額							
剰余金の配当						△28,722	△28,722
当期純損失(△)						△4,223,494	△4,223,494
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						△319,028	△319,028
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,571,245	△4,571,245
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	△4,118,584	△2,669,797

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,154	7,167,292	△283	422,317	422,034	7,589,326
当期変動額						
剰余金の配当		△28,722				△28,722
当期純損失(△)		△4,223,494				△4,223,494
自己株式の取得	△568	△568				△568
土地再評価差額金の 取崩		△319,028				△319,028
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9,570	340,601	331,031	331,031
当期変動額合計	△568	△4,571,814	△9,570	340,601	331,031	△4,240,782
当期末残高	△19,722	2,595,477	△9,853	762,919	753,066	3,348,543

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物及び構築物

定額法

② その他

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

工具、器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更

当社で使用しているPOS及びホストシステムについて、新システム移行の意思決定により、移行スケジュールに合わせた耐用年数に変更しております。

また、子会社から賃借している設備について、定期建物賃貸借契約の締結にともない、当該資産の耐用年数を短縮しております。また、当該物件の原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支出発生までの見込期間を短縮しております。

この変更により、当事業年度の減価償却費が10,239千円増加し、営業利益、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

(追加情報)

財務制限条項

当社の借入金のうち、シンジケート・ローン契約による借入金残高1,033,800千円については、以下のとおり財務制限条項が付されております。

・各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年1月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の60%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の60%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

当事業年度末において減損損失により多額の当期純損失を計上した結果、当該財務制限条項に抵触いたしましたが、平成28年4月11日付にて関係金融機関より、期限の利益の喪失請求権についてはこれを行使しない旨の同意を得ております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債権	2,223千円	1,755千円
長期金銭債権	136,576千円	107,529千円
短期金銭債務	3,615千円	4,376千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
建物	3,270,029千円	3,052,277千円
土地	8,397,157千円	4,634,116千円
計	11,667,187千円	7,686,394千円

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期借入金	2,819,800千円	2,819,800千円
長期借入金	1,033,800千円	834,000千円
計	3,853,600千円	3,653,800千円

(2) 宅地建物取引業法に伴う供託

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
敷金及び保証金	10,000千円	10,000千円

3 偶発債務

(1) 「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
従業員	14,099千円	13,862千円

(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
(株)北長野ショッピングセンター	1,460,000千円	1,490,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業取引(支出分)	80,937千円	60,875千円
営業取引以外の取引(収入分)	321千円	732千円
営業取引以外の取引(支出分)	11,302千円	10,848千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
給料及び賞与	1,515,416千円	1,467,461千円
賞与引当金繰入額	19,407千円	10,651千円
退職給付費用	65,702千円	70,493千円
販売手数料	478,326千円	462,080千円
広告宣伝費	473,026千円	422,788千円
減価償却費	428,429千円	409,326千円
おおよその割合		
販売費	65.7%	66.2%
一般管理費	34.3%	33.8%

※3 固定資産受贈益

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

本館地階及び本館1階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

売場改装等に伴う取引先負担相当額6,557千円及び、建物等790千円であります。

※4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物	7,466千円	5,727千円
構築物	211千円	—千円
リース資産	7,980千円	13,104千円
計	15,658千円	18,831千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
子会社株式	400,000	400,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,906千円	4,773千円
賞与引当金	6,870千円	3,493千円
商品評価損	25,661千円	5,439千円
商品券回収損引当金	109,318千円	100,872千円
退職給付引当金	205,620千円	192,362千円
投資損失引当金	18,836千円	17,080千円
減損損失	12,425千円	1,371,695千円
資産除去債務	17,825千円	17,962千円
その他	22,482千円	26,367千円
繰延税金資産小計	426,946千円	1,740,046千円
評価性引当額	△108,064千円	△1,740,046千円
繰延税金資産合計	318,882千円	—千円
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う 固定資産計上額	△6,161千円	△6,504千円
繰延税金負債合計	△6,161千円	△6,504千円
繰延税金資産の純額	312,720千円	—千円
再評価に係る繰延税金負債	△231,424千円	△360,673千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額及び再評価に係る繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	113,088千円	—千円
固定資産－繰延税金資産	199,631千円	—千円
固定負債－繰延税金負債	—千円	△6,504千円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△231,424千円	△360,673千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	19.5%	—
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	△0.7%	—
住民税均等割額等	10.4%	—
評価性引当額の増減	△29.1%	—
税率変更による影響	13.0%	—
その他	△0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年2月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年2月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日から開始する事業年度及び平成30年2月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%から30.7%に、また、平成31年2月1日から開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については、30.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	3,841,360	53,789	5,727	293,071	3,596,351	8,842,567
	構築物	37,236	—	—	4,685	32,550	126,939
	土地	8,427,598 [653,742]	—	3,768,243 (3,768,243) [△469,850]	—	4,659,355 [1,123,593]	—
	リース資産	223,281	24,887	33,077	36,357	178,734	69,510
	建設仮勘定	—	105,658	105,658	—	—	—
	その他	43,421	13,626	—	21,511	35,535	136,870
	計	12,572,897 [653,742]	197,960	3,912,705 (3,768,243) [△469,850]	355,625	8,502,527 [1,123,593]	9,175,886
無形固定資産	ソフトウェア	70,072	30,008	—	28,953	71,126	121,931
	リース資産	91,989	23,013	23,013	24,850	67,138	38,439
	その他	6,467	—	—	—	6,467	—
	計	168,529	53,021	23,013	53,804	144,732	160,371

(注) 1 当期減少額欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期首残高欄及び当期末残高欄の[]は内書きで、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。また、当期減少額欄の[]は内書きで、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の増加額であり、減損損失の計上によるものであります。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本館2階婦人服及び本館4階紳士服売場改装	21,189千円
ソフトウェア	財務会計・用度・就業管理システムリプレースに伴う改修	19,874千円
リース資産(無形)	ホストシステム(ソフト)更新	16,148千円

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	減損損失の計上による減少(長野店店舗他)	3,768,243千円
リース資産(無形)	ホストシステム(ソフト)更新	16,148千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,487	5,312	13,051	14,747
投資損失引当金	53,210	—	—	53,210
賞与引当金	19,407	10,651	19,407	10,651
商品券回収損引当金	308,808	74,060	75,330	307,537

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで																																																						
定時株主総会	4月中																																																						
基準日	1月31日																																																						
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日																																																						
1単元の株式数	1,000株																																																						
単元未満株式の買取り																																																							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																																						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																																						
取次所	—																																																						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																																						
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告ができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nagano-tokyu.co.jp/company/notice/																																																						
株主に対する特典	<p>1月末日及び7月末日現在の株主に対し、当社各店及び(株)北長野ショッピングセンター(ながの東急ライフ店)(デイリーマート、専門店25店舗除く)で、現金による1,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きする。 また、(株)東急百貨店の各店で現金による3,000円(税抜)以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額(税抜)の10%を割引きする。(一部の内税商品は、税込金額の10%割引とさせていただきます場合がございます。)</p> <p>なお、株主お買物優待券表紙の提示により、株主お買物優待券の有効期間中に限り、当社の有料催事(一部対象外あり)に2名様まで無料で入場可。</p> <p>「株主お買物優待券」を次の基準により発行している。</p> <table> <tr> <td>1,000株</td> <td>～</td> <td>1,999株</td> <td>——</td> <td>50枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>2,000株</td> <td>～</td> <td>2,999株</td> <td>——</td> <td>100枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>3,000株</td> <td>～</td> <td>3,999株</td> <td>——</td> <td>150枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>4,000株</td> <td>～</td> <td>4,999株</td> <td>——</td> <td>200枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>5,000株</td> <td>～</td> <td>5,999株</td> <td>——</td> <td>250枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>6,000株</td> <td>～</td> <td>6,999株</td> <td>——</td> <td>300枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>7,000株</td> <td>～</td> <td>7,999株</td> <td>——</td> <td>350枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>8,000株</td> <td>～</td> <td>8,999株</td> <td>——</td> <td>400枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>9,000株</td> <td>～</td> <td>9,999株</td> <td>——</td> <td>450枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td></td> <td>——</td> <td>500枚(100円相当券)</td> </tr> </table> <p>有効期間</p> <table> <tr> <td>1月末日現在の株主に発行分</td> <td>10月末日まで有効</td> </tr> <tr> <td>7月末日現在の株主に発行分</td> <td>翌年4月末日まで有効</td> </tr> </table>	1,000株	～	1,999株	——	50枚(100円相当券)	2,000株	～	2,999株	——	100枚(100円相当券)	3,000株	～	3,999株	——	150枚(100円相当券)	4,000株	～	4,999株	——	200枚(100円相当券)	5,000株	～	5,999株	——	250枚(100円相当券)	6,000株	～	6,999株	——	300枚(100円相当券)	7,000株	～	7,999株	——	350枚(100円相当券)	8,000株	～	8,999株	——	400枚(100円相当券)	9,000株	～	9,999株	——	450枚(100円相当券)	10,000株以上			——	500枚(100円相当券)	1月末日現在の株主に発行分	10月末日まで有効	7月末日現在の株主に発行分	翌年4月末日まで有効
1,000株	～	1,999株	——	50枚(100円相当券)																																																			
2,000株	～	2,999株	——	100枚(100円相当券)																																																			
3,000株	～	3,999株	——	150枚(100円相当券)																																																			
4,000株	～	4,999株	——	200枚(100円相当券)																																																			
5,000株	～	5,999株	——	250枚(100円相当券)																																																			
6,000株	～	6,999株	——	300枚(100円相当券)																																																			
7,000株	～	7,999株	——	350枚(100円相当券)																																																			
8,000株	～	8,999株	——	400枚(100円相当券)																																																			
9,000株	～	9,999株	——	450枚(100円相当券)																																																			
10,000株以上			——	500枚(100円相当券)																																																			
1月末日現在の株主に発行分	10月末日まで有効																																																						
7月末日現在の株主に発行分	翌年4月末日まで有効																																																						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は東京急行電鉄株式会社と株式会社東急百貨店の2社であります。

東京急行電鉄株式会社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。

株式会社東急百貨店は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第57期(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) 平成27年4月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第56期(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) 平成27年4月9日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) 平成27年4月22日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日) 平成27年6月3日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) 平成27年9月2日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日) 平成27年12月2日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年4月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成28年2月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年4月9日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ながの東急百貨店の平成28年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ながの東急百貨店が平成28年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月9日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。